

民衆の声
ボイス

No.91

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060



安価でおいしく、栄養バランスの良い給食へ。

公明党は、保護者や生徒の皆さんから期待の大きい中学校給食の実現について、横浜市の実情を踏まえて唯一実現可能な、ハマ弁を進化させた*デリバリー型給食の早期の実施を提唱しています。

ハマ弁のノウハウを活かしながら成長期の子どもたちにとって栄養バランスの良い昼食を、全員が食べやすい環境を作ることが、最善の選択と考えています。

今回の予算代表質疑において、あらためて、「デリバリー型の給食化の早期実現について強く要望し質問ました。

林市長からは、「令和3年度からの実施を視野に入れて、早期に学校給食法上の給食に位置づけることを目指す」との答弁がありました。「横浜型中学校給食」の実現へ、大きく舵が切られました。

教育長は、「給食に位置づけることで、横

浜市が献立作成や食材調達を担うことになり、国産比率の向上や地産地消の推進など、食材の充実も図られる」との見解も示しました。

通学路の安全対策が前進！

昨年全国で発生した通学路などにおける自動車の暴走による未就学児や児童・生徒の死傷事件を受けて、公明党の要望により令和元年度補正予算に緊急対策の予算が盛り込まれました。

これにより、横浜市の緊急点検で対策が必要とされた368ヶ所について、車止めやガードレールの設置、あんしんカラーベルト塗装などが図られます。子どもたちの安全確保へ、着実な実施を促して参ります。

昨年にわたる公明党の取り組みにより、昨年4月から対象が中学3年生まで拡大された小児医療費助成について、更なる対象年齢の拡大と所得制限の撤廃を求めていましたが、令和2年度予算では所得制限緩和の検討を開始することが明記されました。

予算代表質疑では、林市長より「厳しい財政状況で、一律の所得制限の緩和は難しい状況ではあるが、より必要性の高い低年齢児を対象に実施していく」と、具体的な緩和内容について答弁がありました。

昨年全国で発生した通学路などにおける自動車の暴走による未就学児や児童・生徒の死傷事件を受けて、公明党の要望により令和元年度補正予算に緊急対策の予算が盛り込まれました。

これにより、横浜市の緊急点検で対策が必要とされた368ヶ所について、車止めやガードレールの設置、あんしんカラーベルト塗装などが図られます。子どもたちの安全確保へ、着実な実施を促して参ります。



2月21日の予算代表質疑では、竹内康洋・公明党市議団団長(神奈川区選出)が、中学校給食の実現など市政の重要課題について、林市長らの見解を質しました。

「横浜型中学校給食」の実現へ前進！

小児医療費助成の所得制限の段階的緩和へ

令和2年第1回定例会論戦より



尾崎 太(鶴見区選出)

災害時における液体ミルクの活用

市長は、まずは自助として各家庭で備蓄していただけるよう、周知・啓発を進めるとともに、災害時の液体ミルクの提供について、協定を締結している事業者に対して、供給が可能かどうかを確認し、必要とされる方々に提供できるように進めていくと答弁しました。



8050問題への対策について

高齢の80代の親が50代のひきこもり状態の子を抱えて孤立する、いわゆる「8050問題」について、公明党は、これまでKHOJ全国ひきこもり家族会連合会などと意見交換を行い、当事者や関係者から様々な声を伺い、課題や支援ニーズの把握に努めています。こうしたことを探まって、横浜市においても、8050問題への事業検討に際して、当事者やご家族の意見を取り入れるべきと提案しました。

市長は、ひきこもり状態にある方から直接話を聞くことは難しいため、ひきこもりの経験のある方や、そのご家族で組織された団体などからも話を聞き、支援策の検討を進めていくと答弁しました。



総合審査

中島 光徳(戸塚区選出)

地域防災の強化推進へ

地域防災において重要な共助について、商店街も共助の重要な担い手と成り得ることについて、副市長の見解を質しました。

副市長からは、来街者の安全確保や帰宅困難者への支援など、共助の担い手としての役割を期待し、商店街の皆さまの防災知識や技術の習得、取組への支援を行っていくとの答弁がありました。

また、マンション防災の推進に対する一層の支援が必要との指摘をし、副市長より、在宅避難を促すための取組を行い、区と連携をし、様々な支援を行うとの答弁がありました。



文部科学省が進める「G-GAスクール構想の実現」は、「校内通信ネットワーク整備事業」と「児童生徒1人一台端末の整備事業」が一体的に整備される事業で、横浜市でも令和5年度までに小・中・義務教育学校、特別支援学校の端末の段階的な整備を行います。

具体的なスケジュールについて、教育長より「令和元年度から2年度にかけて小学5、6年生と中学1年生分、3年度は中学2、3年生分、4年度は小学3、4年生分、5年度は小学1、2年生分と、5年度末までの整備完了を目指す」と答弁がありました。

教育委員会一丸となっての推進を求めるとともに、今回設置する校内無線LAN環境が、災害時の避難者にも活用できるよう要望しました。

教育の一ICT化に向けた環境整備の推進

構想の実現は、「校内通信ネットワーク整備事業」と「児童生徒1人一台端末の整備事業」が一体的に整備される事業で、横浜市で

も令和5年度までに小・中・義務教育学校、特別支援学校の端末の段階的な整備を行います。

文部科学省が進める「G-GAスクール構想の実現」は、「校内通信ネットワーク整備事業」と「児童生徒1人一台端末の整備事業」が一体的に整備される事業で、横浜市で

も令和5年度までに小・中・義務教育学校、特別支援学校の端末の段階的な整備を行います。

構想の実現は、「校内通信ネットワーク整備事業」と「児

